

様式 2

県立高等学校重点校制度に係る成果報告書

学校名 倉吉農業高等学校

重点項目	地域を支える専門人材育成	提出日	令和5年4月20日
------	--------------	-----	-----------

1 学校目標	
<p>農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切にして知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。</p> <p>1. 基礎・基本の定着と学力の向上 2. 基本的生活習慣の確立 3. 地域連携と特色ある教育活動 4. 進路意識の向上と進路保障 5. コミュニケーション能力の向上</p>	
2 重点項目に係る目標・成果	
目標	成果
<p>県内企業や大学等と連携し、地域に根差した実践的な教育や事業をとおして、専門的な技術・技能を身に付けさせる。また、鳥取県の農業・食品・環境の持続的な発展に貢献し、鳥取県の未来をリードする若者を育成するとともに地元定着の推進を図る。</p> <p><数値目標></p> <p>1. 県内への進学者及び就職者が全体の80%以上 2. 農業及び学科関連産業への就職率が全就職希望者の50%以上 3. スーパー農林水産業士の認定者5人以上 4. 高難易度資格（アグリマイスター、農業技術検定2級、測量士補等）の合格</p>	<p>農業及び学科関連産業への就職率、スーパー農林水産業士認定者数は数値目標を達成したが、進路先が県内の者の数は数値目標を達成できなかった。この要因として特に県内進学率が昨年より低かったことが考えられる。（県内進学率 R4: 45.8%、R3: 61.5%）進学希望が多様化したことや希望する進学先が県内に無かったことなどが理由である。県内就職率については目標数値を超えている。（R4: 85.7%、R3: 87.7%）</p> <p>また、資格取得については今年度も高度な技術技能を取得できた。</p> <p><数値結果></p> <p>1. 県内進学及び就職者 71%（47人/66人） 2. 農業及び学科関連産業への就職率 62%（26人/42人） 3. スーパー農林水産業士の認定者 5人 4. 高難易度資格（アグリマイスター・ゴールド4名、シルバー3名、農業技術検定2級1名、危険物取扱乙種4類2名）</p>
3 実施事業	
<p>【高等学校課事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部人材活用事業 <p>【フラワーアレンジメント技術の修得】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月1日と7月11日にフラワー装飾実技講習を受講し10月29・30日のフラワーデザイン競技会において県知事賞、県議会議長賞等を獲得した。 キャリア教育充実事業キャリア塾「ようこそ高校へ」 社会が求める人物像や能力、働くことの意義や企業で働くことの魅力等に関する講演 <p>【独自事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の魅力づくり・発信事業 農業の魅力づくりのために、乗馬指導、青パパイヤの研究、新倉農パンの開発、JFS-B認証、フラワーデ 	

ザイン競技会への出展、舗装実習等を実施した。また、大型特殊自動車免許、全商簿記、造園技能検定2・3級等の資格取得を推進し、専門人材の育成に努めた。

・進路実現推進事業

就農促進研修会への参加を促し農業後継者への足掛かりとしたり、インターンシップや測量技術研修会を通して希望する進路への意識を向上させた。また、県内大学、農業大学校と連携して農業系上級学校進学希望者への支援を行った。

・開かれた学校づくり推進事業

生徒が乗馬交流や稲作、花の寄せ植え等をとおして近隣の小中学生と交流し、地域に学校の施設や資源を提供するとともに教育活動の認知を促し、学校と地域との連携を強めた。

4 総合所見（成果・評価）

・今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、3年ぶりに2年生インターンシップや、県外先進地研修（北海道酪農実習・広島県の観光農園における6次産業の現場研修）など、近年開催できていなかったより実践的な専門研修を再開することができ、徐々に通常の学習内容を取り戻しつつある。また、学園祭において学習成果発表である生産物販売も再開し、地域に開かれた学校作りや地域を支える人材育成を進めることができた。

・従来から継続している地域貢献や地域連携による事業（青パイアプロジェクト、のうこう市場、北谷販売、JR 倉吉駅の環境美化など）に加え、地元スーパーマーケットにおける販売実習や交通安全運動キャンペーンへの参加など新たな取組を始めた。これらの取組についての情報発信を積極的に行った結果、新聞など紙媒体での報道は46回（昨年36回）であり、生徒の自己肯定感の醸成にも効果が見られた。

・一方で少子化の影響もあるとは言え、入学生徒充足率の低下が著しく、中学生に本校で学びたいと思わせる教育内容や進路開拓については今後も継続して取り組まなければならない最重要課題であると捉えている。

※枚数任意